

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第136期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,038,153	3,018,852	6,162,935
経常利益 (千円)	259,006	204,920	497,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	165,842	120,173	310,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	226,641	187,309	368,946
純資産額 (千円)	3,874,396	4,115,010	4,016,418
総資産額 (千円)	7,800,016	7,972,939	7,956,893
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	177.05	128.67	332.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.5	49.4	48.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	441,771	199,242	736,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,987	26,573	64,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,030	84,168	1,216
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,906,246	1,966,650	1,880,185

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.73	65.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足による人件費上昇に加え、相次ぐ大型台風等の自然災害影響や米中間を中心とした保護主義的な通商政策による貿易摩擦の強まりなどの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考働の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとくに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また2018年5月に、より機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備投資を計画的に進めてまいりました。

その結果、当初予想の想定内で推移しておりますものの、売上高は前年同期比0.6%減の30億1千8百万円（前年同期30億3千8百万円）となり、利益面では設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同20.6%減の2億2千7百万円（同2億8千6百万円）、経常利益で同20.9%減の2億4百万円（同2億5千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同27.5%減の1億2千万円（同1億6千5百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内売上は前年同期に比べ増加し、ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品の減少を主因に微減となりました。ファスニング部門は、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールの減少がありましたが、コードレスリッター、超小型オートリベットフィーダー、工業用ファスナーなどが堅調な販売となり増加しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上については前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門は主力販売国の韓国経済の減速影響を受け、同国向けの電設工具やプライヤ類の売上が低調となったことを主因に減少しました。ファスニング部門は一部地域への売上の伸長や回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、エアリッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比0.7%減の29億2百万円（前年同期29億2千2百万円）となりました。利益面では営業利益が新規設備関連費用や人件費増により、前年同期比21.1%減の1億8千1百万円（同2億3千万円）となりました。

(レジャー事業)

ゴルフ練習場設備における駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加傾向にて堅調に推移しておりましたが、記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風による被害・営業停止もあって、売上高は前年同期比横這いの1億1千5百万円（前年同期1億1千5百万円）に止まり、営業利益は、設備投資関連費用の発生により、同18.5%減の4千5百万円（同5千6百万円）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は79億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比1千万円増の52億4千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少がありましたものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものです。

固定資産は同5百万円増の27億2千8百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産が減少する一方で、投資有価証券の時価評価に伴う増加があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比2千9百万円増の26億3千5百万円となりました。これは主に未払法人税等や買掛金の減少がありましたものの、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同1億1千1百万円減の12億2千2百万円となりました。これは主に社債並びに長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比9千8百万円増の41億1千5百万円となりました。これは主に利益剰余金における配当支出に伴う減少がありましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上とその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加（前年同期7億円増加）し、19億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や法人税等の支払がありましたが、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上や売上債権の減少などにより、資金が1億9千9百万円増加（前年同期4億4千1百万円増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が2千6百万円減少（前年同期2千万円減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金収入がありましたが、リース債務の返済や配当金支払などにより資金が8千4百万円減少（前年同期2億7千9百万円増加）しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		1,000,000		960,000		491,045

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	85	9.11
ニッセンリベット(株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	60	6.47
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	53	5.67
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	50	5.36
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	46	4.95
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	39	4.21
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	28	3.05
地 引 啓	大阪府東大阪市	20	2.20
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	20	2.14
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	16	1.71
計		419	44.88

(注) 上記のほか当社保有の自己株式66千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,300	9,283	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,283	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,293,251
受取手形及び売掛金	1,341,170	1,197,485
電子記録債権	145,413	116,654
商品及び製品	986,084	1,044,752
仕掛品	309,998	302,707
原材料及び貯蔵品	190,257	216,731
その他	59,852	78,267
貸倒引当金	5,462	5,115
流動資産合計	5,234,099	5,244,735
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	680,777	654,613
土地	738,508	738,508
その他（純額）	568,590	541,009
有形固定資産合計	1,987,876	1,934,130
無形固定資産	36,079	30,831
投資その他の資産	¹ 698,837	¹ 763,241
固定資産合計	2,722,793	2,728,203
資産合計	7,956,893	7,972,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	255,153
短期借入金	1,544,152	1,681,713
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	138,843	59,396
その他	582,606	579,071
流動負債合計	2,606,223	2,635,335
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	847,914	804,579
退職給付に係る負債	62,803	63,231
その他	213,533	174,783
固定負債合計	1,334,251	1,222,593
負債合計	3,940,475	3,857,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,379,816
自己株式	163,959	163,962
株主資本合計	3,621,444	3,666,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	269,257
その他の包括利益累計額合計	211,350	269,257
非支配株主持分	183,623	178,853
純資産合計	4,016,418	4,115,010
負債純資産合計	7,956,893	7,972,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,038,153	3,018,852
売上原価	1,929,021	1,925,587
売上総利益	1,109,132	1,093,265
販売費及び一般管理費	1 822,373	1 865,598
営業利益	286,758	227,666
営業外収益		
受取利息	36	36
受取配当金	6,568	7,670
受取家賃	3,827	4,724
為替差益	1,958	4,239
その他	3,936	2,708
営業外収益合計	16,327	19,379
営業外費用		
支払利息	15,757	17,407
売上割引	23,134	23,784
その他	5,187	932
営業外費用合計	44,079	42,125
経常利益	259,006	204,920
税金等調整前四半期純利益	259,006	204,920
法人税等	81,538	75,104
四半期純利益	177,468	129,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,626	9,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,842	120,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	177,468	129,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,172	57,494
その他の包括利益合計	49,172	57,494
四半期包括利益	226,641	187,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,921	178,079
非支配株主に係る四半期包括利益	12,719	9,230

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,006	204,920
減価償却費	114,924	101,289
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	416
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,621	427
受取利息及び受取配当金	6,605	7,706
支払利息	15,757	17,407
為替差損益(は益)	349	2,035
売上債権の増減額(は増加)	39,665	172,443
たな卸資産の増減額(は増加)	24,835	77,851
仕入債務の増減額(は減少)	41,641	25,467
その他の資産の増減額(は増加)	11,236	33,443
その他の負債の増減額(は減少)	66,080	16,154
小計	465,036	337,484
利息及び配当金の受取額	6,605	7,706
利息の支払額	16,678	18,549
法人税等の支払額	16,521	127,399
法人税等の還付額	3,329	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,771	199,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276,600	276,600
定期預金の払戻による収入	276,600	276,600
有形固定資産の取得による支出	16,362	23,331
無形固定資産の取得による支出	1,804	-
投資有価証券の取得による支出	3,200	3,678
その他	380	437
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,987	26,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	46,665	136,866
長期借入れによる収入	480,000	220,000
長期借入金の返済による支出	424,309	262,640
社債の発行による収入	295,437	-
社債の償還による支出	-	30,000
リース債務の返済による支出	33,771	59,676
自己株式の取得による支出	8,832	2
配当金の支払額	65,658	74,715
非支配株主への配当金の支払額	10,500	14,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,030	84,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	2,035
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,162	86,464
現金及び現金同等物の期首残高	1,206,083	1,880,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,906,246	1 1,966,650

【注記事項】
(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
投資その他の資産	7,214千円	7,146千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	千円	14,036千円
輸出手形割引高	99,055千円	66,622千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
給料及び手当	271,558千円	297,791千円
退職給付費用	9,800千円	4,129千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,232,847千円	2,293,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	326,600千円	326,600千円
現金及び現金同等物	1,906,246千円	1,966,650千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,715	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業130周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,922,224	115,928	3,038,153		3,038,153	3,038,153
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,922,224	115,928	3,038,153		3,038,153	3,038,153
セグメント利益	230,421	56,337	286,758		286,758	286,758

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,902,893	115,959	3,018,852		3,018,852	3,018,852
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,902,893	115,959	3,018,852		3,018,852	3,018,852
セグメント利益	181,728	45,938	227,666		227,666	227,666

- (注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	177円05銭	128円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,842	120,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	165,842	120,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	936	933

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。